



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理事業部長 (氏名) 古閑信夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6456-4600

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,962	△9.0	734	△14.8	865	△6.8	226	△48.4
20年3月期	8,748	△8.6	862	△38.0	929	△37.6	439	△44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	50.76	50.76	2.4	7.3	9.2
20年3月期	96.73	—	4.6	7.8	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,875	9,356	78.7	2,115.14
20年3月期	11,728	9,589	81.7	2,122.63

(参考) 自己資本 21年3月期 9,349百万円 20年3月期 9,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	481	△779	14	3,839
20年3月期	292	△86	△425	4,136

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	50.00	50.00	225	51.7	2.4
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	132	59.1	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00		49.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,900	9.8	590	2.8	670	0.6	340	32.8	76.15
通期	8,780	10.3	760	3.5	870	0.5	450	99.1	100.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 1社 (社名 富士の湧水株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,628,390株 20年3月期 4,628,390株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 208,343株 20年3月期 115,031株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,858	△8.7	695	△26.8	839	△20.4	192	△45.8
20年3月期	8,608	△8.4	949	△32.5	1,054	△31.1	356	△60.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期	43.21		43.21	
20年3月期	78.44		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	11,433		9,314		81.4		2,106.22	
20年3月期	11,202		9,527		85.0		2,110.88	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,309百万円 20年3月期 9,527百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	4,670	5.8	610	8.2	670	1.2	330	22.7	73.91
通期	8,330	6.0	760	9.4	870	3.7	390	103.1	87.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想については、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、不確定要素を含んでおります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を發した世界的な金融不安などの影響を受け個人消費や設備投資がさらなる鈍化するなど、全体として景気の減速感が一段と強まる状況のなかでの推移となりました。

このような状況のもと当社グループでは、足元の業績回復を図りつつ経営効率の改善に向け、資本提携も視野に入れた販路拡大、新規開拓及び研究開発での新たなビジネスモデルの構築に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度において従来の主力商品であった「TRIMION TI-9000」から最新機種である「TRINION TI-5HX」へ販売を切替えたことにより、売上総利益が通期で前期比1.0%向上し、利益に貢献いたしました。また、本年4月より新商品「TRIMION US-100」(アンダーシンクタイプ)を投入いたしました。従来の「TRIMION US-8000」を小型化、省エネ、デザイン性の向上を目的に開発し、シンク内での設置場所の制限が緩和され、今後住宅関連への常備設置可能商品として期待しております。

当社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高7,962百万円(前期比9.0%減)、連結営業利益734百万円(同14.8%減)、連結経常利益865百万円(同6.8%減)、連結当期純利益226百万円(同48.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【健康機器関連事業】

当連結会計年度において整水器販売事業分野では、職域販売・取付け及び紹介販売部門(DS・HS事業部)、OEM・卸販売部門(業務部)、店頭催事販売部門(SS事業部)において、対前期割れとなりました。

(DS・HS事業部)

職域販売(DS事業部)につきましては、職域での販売効率向上を目指すために、営業活動について過去実績を検証し、効率化を図りつつ一日の行動量を増やし、販売に注力しながらも商品説明の練習を日々行い販売力向上の研修を行うと共に、今後の販売につながる代理店の開拓に取り組んでおります。

取付け及び紹介販売(HS事業部)においては、既存顧客の希望者に対して無料点検サービスを実施し、製品やカートリッジの買い替え需要の掘り起こしに注力いたしました。その結果、前期と比べてHS営業人員1人当たり売上台数の増加につながりました。(前期6.2台、当期6.9台。)

今後も、新規顧客及び既存顧客に対する多様なアプローチにより、強固な営業基盤づくりに努めてまいります。

また、岩谷産業株式会社との業務提携におきましては、昨年7月より地域販社への販売を開始、その結果、特に北海道・東北地域において成果がでました。当社にとりましても、新たな販路開拓により、引き続き販売につなげ、まずは当初目標を達成するために精力的に取り組んでおります。

この様な販路拡大を目的とした資本提携も視野に入れたアライアンスや新たな販売チャネルの構築に取り組んでおります。

(業務部)

OEM・卸販売部門(業務部)では、大手OEM先の販売低迷が続いており、営業面でのバックアップも

含め、拡販に向けた協力体制をとるとともに、今後は卸先の新規開拓に注力してまいります。

さらに本年4月より当社グループは整水器販売事業における、販売チャネル及び販路の拡大を図るため、株式会社光通信との間で株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパンを設立致しました。

(平成21年3月25日プレス発表) 電解還元水整水器の販売を主軸に、日本トリムの得意とする職域販売のノウハウと光通信の得意とする事業会社への販売ノウハウを活かして強力な販売組織を形成し、国内整水器普及向上及びカートリッジ販売のストック収益積み上げによる安定した経営基盤の構築に取り組んでまいります。

(SS事業部)

店頭催事販売部門(SS事業部)におきましては、販売効率の向上のため、催事場の見直し及び販売員の教育の徹底、個人代理店契約の契約内容見直しを実施し、12月よりスタートしましたが順調に推移しており、事業部全体の効率アップに努めております。その結果、直近三ヶ月間(第4四半期)の一人当たり売上台数が前連結会計年度よりも上がり販売効率が向上しました。

来期以降につきましては、店頭催事だけでなく百貨店外商部を通じた販売拡大に努めてまいります。

(ストックビジネス)

ストックビジネスであるカートリッジ売上については、前期比3.9%増と推移しております。

(海外事業)

中国市場における広州多寧健康科技有限公司におきましては、日本トリムの直販の強みを生かす為、双方合意の上、住友商事グループとの合弁を解消し日本トリム100%子会社といたしました。

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、シナルマスグループの販売ルートを活かし、精力的に展開いたしております。

(研究開発分野)

研究開発におきましては、現在最も注力しております医療分野において、東北大学大学院医学系研究科との血液透析への応用に関する共同研究が順調に進捗し、電解透析による透析患者の方々の身体的負担軽減に関する有意な症例を得ております。昨年10月に、東北大学が中心になって「電解透析研究会」を発足し、研究規模を拡大し臨床データ集積を更に推進するとともに、医学会での認知向上に取り組んでおります。現在の研究報告によると、電解透析は従来の血液透析に革新的なインパクトを与える新たな透析技術となる可能性が高く、その社会的意義、事業としての将来性も非常に大きなものと考えております。

九州大学との共同研究につきましては、引き続き還元水の機序の解明に向けた研究に取り組んでおり、国際学術誌に論文2報を発表いたしました。

高知大学医学部との産学共同研究につきましては、電解還元水の飲用による抗糖尿病効果の検証を目的に研究を行っております。

以上のように、医療・予防医療分野での市場構築及びその波及効果による家庭用整水器販売事業市場の拡大を目指した研究開発に取り組んでおります。

(その他)

トピックスといたしましては、当社のこれまでの「水」に対する科学的な取り組みが、経済産業省所管団体「社団法人 民間活力開発機構」の機関誌『Innovation Courier (イノベーション・クーリ

エ)』の創刊号(7月15日付発行)、第2号(11月15日付発行)と連続で掲載されました。創刊号では、『電解機能水の新たな可能性にチャレンジ』と題し、また、第2号では、『「水」による糖尿病・腎不全対策への取り組み』というテーマで研究内容が大きく紹介されました。

また、当社がオフィシャルスポンサーを務め、2006年から高知県で開催されている「トリムカップレディスフットサル大会」が本年3月より日本フットサル連盟主催の全国大会に昇格し、「トリムカップ2009 第1回全国女子選抜フットサル大会」として開催されました。連盟主催の初の全国女子選抜No.1を決める大会とあって大いに盛り上がりました。更には、プロ野球球団オリックス・バファローズや四国・九州アイランドリーグ高知ファイティングドッグス等、スポーツ選手にとって重要な水分補給の面からの貢献及びトリムブランドの認知度向上を目指し、プロ・アマを問わず、オフィシャルサプライヤーとして、また各種スポーツイベントのメインスポンサーとしても取り組んでおります。

販売費・一般管理費につきましては、当連結会計年度の販売費・一般管理費は5,138百万円(前年同期比6.7%減)と継続して経費の見直しを行っております。

事務所経費の見直し等を行いさらなる経営効率の向上に取り組んでまいります。また業務効率向上をテーマに当第4四半期より従業員が使用する経費精算等のキャッシュレス化を導入するなど、積極的な業務フローの見直し改善に努めてまいります。

健康関連機器事業の当連結会計年度の売上高は7,879百万円、営業利益は768百万円となりました。

【金融サービス事業】

金融サービス事業におきましては、株式会社トリムフィナンシャルサービスによる、当社の顧客に対する割賦販売業務の取扱いにより、当連結会計年度の総売上高は128百万円、営業利益は75百万円となりました。

【医療開発事業】

メチルグリオキサール(MG)等のブドウ糖酸化分解物の研究及び測定を行う東北大学大学院医学系研究科との大学発ベンチャー、株式会社トリムメディカルインスティテュートでは、昨年7月より受託測定業務を開始いたしました。また、その研究成果については、昨年5月の第51回日本腎臓学会総会、6月の第8回日本抗加齢医学会総会や11月に米国フィラデルフィアで開催された米国腎臓学会にて発表する一方、10月に医学誌Vascular Medicine(バスキュラーメディスン)へ論文が掲載されるなど、これまでに論文5報、学会発表16報を発表しております。今後も、論文及び学会発表を進めていくことで、認知度向上並びに業績へ寄与してくるものと期待しております。

米国連結グループ会社TrimGen Corporation(トリムジンコーポレーション)では、本年2月、FDA(米国食品医薬品局)より、遺伝子診断キット「eQ-PCR LC Warfarin Genotyping Kit」の510(k)製造販売承認を取得いたしました。このキットは、抗凝血剤であるワーファリン(Warfarin)に対する患者の薬剤感受性を判定することを目的とするものです。また、大腸がん・肺がん・膵臓がんの関与遺伝子であるK-ras遺伝子診断キットであるMutector II K-rasキットを昨年10月より販売開始し、売上増並びに新たな市場開拓へ向け、積極的な営業活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は19百万円、営業損失は123百万円となりました。

②次期の見通し

将来の飛躍に向け、中長期的視点に立った体制強化、構築の期間として、既存事業、新規事業、研究開発等への更なる積極的な投資を行ってまいります。

当社グループはセグメントにおける健康関連機器事業を主としておりますので、整水器販売事業分野

での当連結会計年度の見通しとして下記のとおり目標を掲げ取り組んでまいります。

【健康関連機器事業】

当社グループは、4月より発売しました「TRIM ION US-100」については、従来の「TRIM ION US-8000」を小型化、省エネ、デザイン性の向上を目的に開発し、汎用性の高い商品であることから、来期の業績に貢献できるものと考えております。

(DS・HS事業部 DS)

当社は職域での販売効率向上を目指すために、大口代理店や眠っている代理店の掘り起こしを行いつつ、一日の行動する計画を時間単位で行い、新規代理店の開拓および法人への販売に注力してまいります。また営業社員の人材育成レベルアップのために所属長主催の勉強会やブロックを横断しての勉強会を活発に実施してまいります。また、昨年4月から義務化された特定健診制度において、メタボ対策・メタボ効果への期待から、大手健康保険組合での当社整水器の導入事例が出ており、更なる拡販に向けて取り組んでおります。

(DS・HS事業部 HS)

HSでは前期よりCRM活動に注力し、顧客満足度向上に拘わった活動の中で、アンケート等による顧客実態の検証を行うなど、紹介販売の原点に戻り、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努めております。今期におきましても更なる活動強化に注力してまいります。

(業務部)

新規取引先の開拓を強化しつつ、既存先との深耕を図り販売拡大を目指してまいります。

4月より発売しました「TRIM ION US-100」については、特に住宅関連でのリフォーム市場の開拓に取り組んでおります。

(SS事業部)

店頭販売員の販売拡大のため店頭催事だけでなく、百貨店外商部を通じ販売効率向上に取り組んでまいります。

(ストックビジネス)

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、交換案内に対する申込率を上げるためにカートリッジ申込方法の簡便化として、①交換案内で当社ホームページからの購入を案内する。②交換時期に近づいたユーザーに対し電話にて案内する。③代金着払い（コレクトサービス）のカード支払を採用するなど、積極的に取り組んで安定した収益基盤の構築を行ってまいります。

(海外事業)

海外事業としては、インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター（ガロンボトル）事業が着実に伸張していることから、今後、インドネシアをモデルケースとした大手現地法人とのアライアンスのもと、アジアを中心としてボトルドウォーター市場への市場開拓を進めてまいります。

(研究開発分野)

研究開発におきましては、血液透析への応用に関して、「電解透析研究会」を中心に、更なる臨床データの集積を推進するとともに、電解血液透析の事業化への取り組みを本格化し、本年秋頃の血液透析用の電解還元水整水器の発売に向け、精力的に展開してまいります。

本年6月にパシフィコ横浜で行われます第54回（社）日本透析医学会学術集会・総会では、7演題を発表する予定です。

電解還元水の効果の機序解明を目的とする九州大学との共同研究及び電解還元水飲用による抗糖尿病効果の検証を目的とする高知大学医学部との共同研究につきましても継続的に実施してまいります。

今後も、医療分野への応用を始め、その他、生活習慣病対策等の予防医療分野、農産分野等、電解還元水の多用途化を目指した研究開発を推進してまいります。また、それらの成果をもとに、家庭用電解還元水整水器の市場拡大に取り組んでまいります。

【金融サービス事業】

金融サービス事業におきましては、(株)トリムフィナンシャルサービスによる、当社の顧客に対する割賦販売業務がより一層拡大していくためにも、グループ間の関係を密にしてまいります。

【医療開発事業】

(株)トリム メディカル インスティテュートでは、ブドウ糖酸化分解物であるメチルグリオキサール (MG) 等の腎疾患との関連を追究し、その成果の論文及び学会での発表を進めていくことで、更なる認知度向上並びに測定事業の拡大に努めてまいります。また、電解還元水飲用による効果についても研究を進め、家庭用整水器販売事業への寄与を図ってまいります。

米国連結グループ会社TrimGen Corporation (トリムジンコーポレーション) では、遺伝子診断キット「eQ-PCR LC Warfarin Genotyping Kit」のFDA 510(k) 製造販売承認取得により、キットの販売はもろんの事、その高い技術力を持って、更なる製品開発を推進するとともに、IPOも視野に入れた事業基盤の更なる拡充並びに業容拡大のため、積極的な事業展開を行ってまいります。

このように当社グループは、グループ企業相互のシナジー効果を最大限に発揮し、日本トリムの電解還元水飲用分野、医療分野、TrimGen Corporationの遺伝子診断分野の3本を柱に、オンリーワン企業構築へ向けての事業展開を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は6,903百万円（前期比3.4%減）となり前連結会計年度末に比べ243百万円減少しました。主な要因は、当社グループが今後、本格的に医療関係において電解還元水血液透析の事業を行うことを目的に適格機関投資家向け私募債500百万円を発行し資金調達を行い現預金が増加及び割賦売掛金140百万円の増加がありました。尚、余剰資金の運用を行うため、現預金から長期定期預金へ800百万円振替えたことによるものであります。

固定資産は4,972百万円（同8.5%増）となり前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。主な要因は、上記のとおり長期定期預金800百万円の振替により増加しましたが投資有価証券の評価損等により284百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の総資産は11,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加（前期比1.3%増）いたしました。

(ロ) 負債

流動負債は1,143百万円（同4.5%減）となり前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。主な要因は、原材料の購入による買掛金等65百万円が減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は9,356百万円（同2.3%減）となり前連結会計年度末に比べ224百万円減少となりました。主な要因は、当期純利益226百万円を計上しましたが、配当金の支払225百万円及び自己株式の買付191百万円が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より297百万円減少し、3,839百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は481百万円（同64.3%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益588百万円（同36.4%減）がありましたが、投資有価証券評価損益278百万円、法人税等の支払い388百万円（同39.9%減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は779百万円（同801.9%増）となりました。

これは主に当連結会計年度において定期預金の払戻による収入100百万円がありましたが、定期預金の預入による支出900百万円に伴うものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14百万円となりました。

これは主に社債の発行による収入490百万円がありましたが、1株当たり50円の配当金225百万円、自己株式の取得191百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	79.8	79.0	81.7	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	299.2	236.5	167.4	73.1	71.3
債務償還年数 (年)	0.1	0.6	0.2	0.3	0.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）の記載は省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を業績に応じて継続することを基本方針としております。しかしながら、平成21年3月期末におきましては業績に鑑み、普通株式1株につき30円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めて参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目はリスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の取扱商品について

当社の主力の取扱製品は、電解還元水整水器（医療機器）であり売上高構成比が每期高く、当社の業績は当該整水器に依存しております。

最近連結会計年度の製品別売上高及び構成比率は以下の通りであります。

製品別	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
電解還元水整水器	7,476	78.1	6,489	74.2	5,795	72.8
カートリッジ	1,413	14.8	1,788	20.4	1,858	23.3
電位治療器	103	1.1	27	0.3	4	0.1
電解還元温泉器	109	1.1	59	0.7	22	0.3
その他	468	4.9	384	4.4	281	3.5
合計	9,571	100.0	8,748	100.0	7,962	100.0

②当社の取扱製品の製造と販売に対する薬事法の規制について

当社の取扱製品（医療機器）の製造及び販売にあたっては、薬事法の規制を受けております。

薬事法の規制により、医療機器の製造を行うためには、厚生労働省より指定を受けた第三者認証機関より医療機器製造販売認証を必要とし、製造所・営業所に関する規定、責任技術者の設置、広告等の面において規制がされております。

③当社の営業体制について

当社の主力の販売部門でありますDS事業部（職域販売を主たる販売形態とする事業部）では、顧客企業にあらかじめアポイントを取り、顧客の職域を訪問の上、説明会を実施する方法により販売を行っております。

この販売方法は、消費者に対して薬事法上の医療機器である取扱製品に対する正しい認識を持っていただくとともに、取扱製品の特徴を詳細に説明することができます。しかしながら、営業人員の販売技術に依存する面があること、営業人員の育成にある程度の期間を要することがあり、営業人員の退職・能力不足等によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④当社の販売方法が特定商取引に関する法律第2条に該当することについて

当社が行っております職域における説明会による販売方法は、特定商取引に関する法律第2条に該当いたします。

但し、説明会実施先等の管理者の書面による承認を受けて行う場合は、同法第26条第2項第2号に定める適用除外とされる方法に該当しますので、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、当社では、契約から1ヶ月の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

⑤個人情報漏えいに伴うリスク

当社は、顧客の個人情報を含むデータベースを構築、管理する必要があります。当社は厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、人為的ミス、不正行為、外部犯罪等によって個人情報が流出

した場合、当社が損害賠償を請求されたり、当社の信用を失う事になり、業績に影響を与える可能性があります。

⑥原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入しています。当社グループがコントロールできない市況変動及びその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けています。製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、保険にカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、株式会社トリムジンホールディングス、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム・オプティマル・ヘルス、株式会社トリムメディカルインスティテュート並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリス、株式会社富士の湧水及びPT SUPER WAHANA TEHNOの12社により構成されております。

当連結会計年度におきましては、5月岩谷産業より水事業における広範な業務・資本提携として富士の湧水株式会社の一部株式の譲渡を受け持分法適用会社となりました。また、広州多寧健康科技有限公司においては住友商事グループより持ち株を買取り100%子会社となりました。

(1) 健康機器関連事業

（当 社）

(株)日本トリム	当社は、電解還元水整水器等を中心とした健康機器販売を主とし、それに関連する附属品等の販売を営んでおります。
（連結子会社4社）		
(株)トリムエレクトリックマシナリー	電解還元水整水器等の製造
(株)機能水細胞分析センター	機能水及び活性水素の測定、科学分析。
(株)トリム・オプティマル・ヘルス	健康食品、飲料水等販売。
広州多寧健康科技有限公司	電解還元水整水器、飲料水等製造販売。
（持分法適用関連会社2社）		
PT SUPER WAHANA TEHNO	ボトルドウォーター製造及び販売。
富士の湧水(株)	ミネラルウォーター製造及び販売。並びに手動式給水器の製造、販売、レンタル業務

(2) 金融サービス事業

（連結子会社1社）

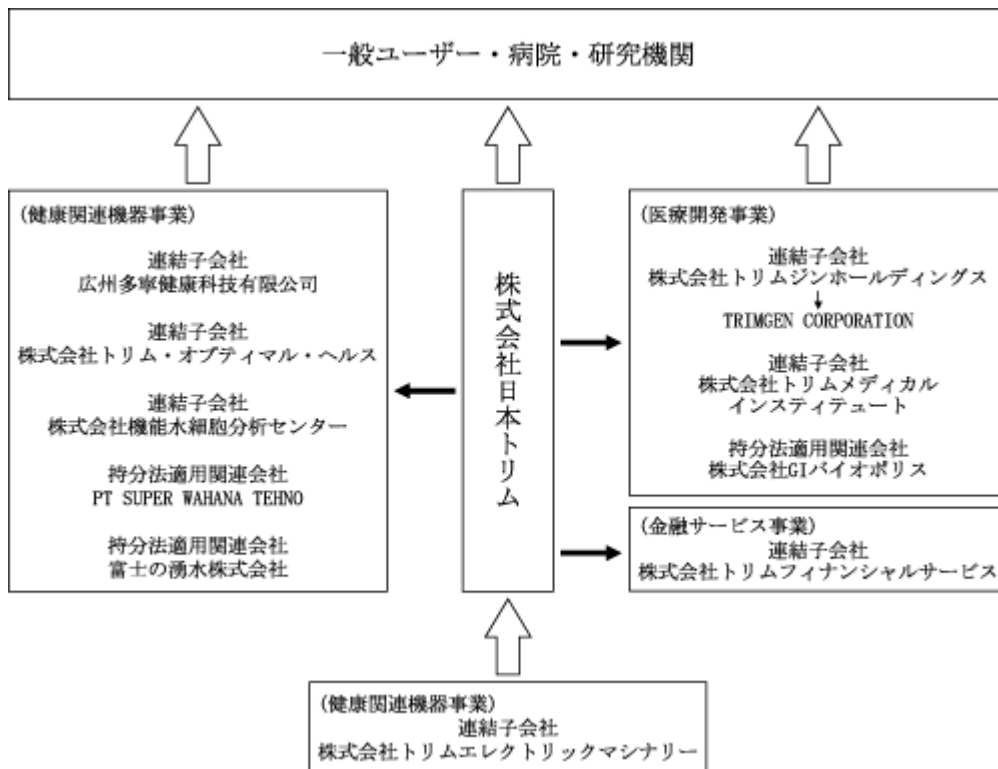
株式会社トリムフィナンシャルサービス	割賦販売斡旋業務、割賦販売業務。
--------------------	-------	------------------

(3) 医療開発事業

（連結子会社3社）

(株)トリムジンホールディングス	TRIMGEN CORPORATIONの「変異遺伝子検索キット」を中核事業とし検査業務を含む業務をグローバルに展開することを目指す持ち株会社。
TRIMGEN CORPORATION	異常遺伝子検索キット研究開発、製造販売。
(株)トリムメディカルインスティテュート	東北大学院医学系研究科と共同で大学発ベンチャーの受託測定会社。
（持分法適用関連会社1社）		
株式会社GIバイオポリス	I T F：消化管損傷修復因子の医療応用研究。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、“人間にとって最適な水とは何か”を追求しております。水に“機能”という科学的に裏付けされた新たな価値を創出し、ベンチャー精神をもって事業に取り組みます。また、健康・安全志向に応え、効率的な経営と社内管理体制の充実を図り、東証一部上場企業に相応しい業績を上げ、社会に貢献することで、社会や株主の皆様から評価される企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率的で筋肉質な経営を目指し、連結売上高経常利益率20%以上を中期的目標といたしております。平成17年3月期の連結売上高経常利益率23.8%を最高に、過去4期、経常利益率20%以上を達成しており、十分可能な目標と考えております。

当指標の次期見通しにつきましては、業績の回復、今後の飛躍的な成長に向けての研究開発、広報活動等への積極投資を実施するため、当期同様10%程度になると見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

血液透析や糖尿病・生活習慣病対策等の医療・予防医療分野での産学共同研究を推進し、同分野での事業構築に取り組むとともに、その波及効果により、既存事業である家庭用電解還元水整水器の普及率の向上、ストックビジネスであるカートリッジ販売の伸張による飛躍的成長を目指します。海外では、現在のインドネシアでの事業をモデルケースに、ボトルドウォーター事業を軸として現地大手企業とのアライアンスも視野にグローバル展開を目指します。またTrimGen Corporationや(株)トリム メディカル インスティテュートの医療開発分野を中心に、新規分野での事業構築、グループ企業相互のシナジー効果による業容の拡充を図り、独自の技術による世界のオンリーワン企業創造に向け邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

“21世紀は水の時代”といわれ、現在、世界では水資源に対する量の争奪戦が激化していますが、数年後には、量とともに水の“質”が求められる時代が必然的にやってきます。短期的業績回復への対策もさることながら、来たるべき時代に当社はリーディングカンパニーとして中長期的視野に立って飲用水事業を開拓することが肝要であると考えております。その為の具体的課題といたしましては、①研究開発の更なる推進、②製品開発、③トリムブランドの構築が挙げられます。

① 当社では、上記“質”の時代に向けて、これまでも水の機能を追求し、産学共同研究に取り組んでまいりました。その成果として、細胞試験やマウス・ラットを使用した試験で抗糖尿病効果を確認、電解還元水飲用によるメタボリック症候群等の生活習慣病対策としての効果を示すデータも得ています。既に臨床段階にある血液透析への応用研究とともに、糖尿病及びメタボリック症候群への効果検証を目的とする臨床研究に取り組んでおります。糖尿病やメタボリック症候群人口は、ともに予備軍を合わせると国内約2,000万人といわれ、電解還元水飲用による効果が実証されれば、その波及効果により家庭用整水器が飛躍的に売れると確信しております。

② 当社では、整水器の世帯普及率20%（業界全体）を目標としておりますが、その実現にはより幅広い消費者のニーズにあった高性能で汎用性の高い製品の開発が必須です。水の質をより高めるための機能向上は勿論、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われることなく、製品の開発、改良に注力してまいります。

- ③ 当社の飛躍的成長のためには、水の機能や技術力、開発力だけでなく、ブランドイメージを構築することが重要であると考えております。そのための、認知度向上を目的としたマスメディアやWeb上での広報活動は勿論のこと、社会貢献活動等のCSR活動推進による社会的ステイタス向上にも積極的に取り組んでまいります。また、顧客満足度や会社の信頼性も重要な要素であり、顧客のフォロー体制、社内管理体制、内部統制等の充実に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,136,793	3,839,464
受取手形及び売掛金	919,667	921,699
割賦売掛金	1,353,142	1,494,133
製品	—	222,971
たな卸資産	541,277	—
原材料	—	233,100
繰延税金資産	107,495	115,115
その他	91,364	79,127
貸倒引当金	△3,264	△2,179
流動資産合計	7,146,475	6,903,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,449,834	※1 1,449,344
減価償却累計額	△561,951	△607,038
建物及び構築物（純額）	887,882	842,305
土地	※1 2,377,040	※1 2,377,040
その他	571,808	623,559
減価償却累計額	△404,813	△456,426
その他（純額）	166,995	167,133
有形固定資産合計	3,431,919	3,386,479
無形固定資産	22,198	17,696
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 402,455	※2 118,192
繰延税金資産	203,706	181,853
長期預金	—	900,000
その他	528,953	380,680
貸倒引当金	△7,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,127,739	1,568,352
固定資産合計	4,581,857	4,972,528
資産合計	11,728,333	11,875,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,980	354,939
未払法人税等	157,358	120,790
賞与引当金	95,000	92,100
製品保証引当金	24,000	27,000
返品調整引当金	23,000	25,000
その他	※1 478,593	※1 523,816
流動負債合計	1,197,933	1,143,646
固定負債		
社債	—	500,000
退職給付引当金	219,931	226,383
役員退職慰労引当金	195,842	178,607
預り保証金	※1 388,432	※1 363,513
その他	※1 136,240	※1 107,666
固定負債合計	940,446	1,376,170

負債合計	2,138,379	2,519,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	8,107,414	8,108,390
自己株式	△480,074	△671,955
株主資本合計	9,606,764	9,415,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,881	△827
為替換算調整勘定	△18,703	△66,006
評価・換算差額等合計	△26,584	△66,834
新株予約権	—	5,160
少数株主持分	9,773	1,961
純資産合計	9,589,953	9,356,146
負債純資産合計	11,728,333	11,875,963

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	8,748,517	7,962,756
売上原価	2,377,442	2,087,635
売上総利益	6,371,075	5,875,120
返品調整引当金繰入額	4,000	2,000
差引売上総利益	6,367,075	5,873,120
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,504,404	※1, ※2 5,138,238
営業利益	862,670	734,882
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,217	8,543
受取手数料	1,122	1,135
不動産賃貸料	98,258	98,258
保険解約返戻金	—	53,670
その他	5,369	12,944
営業外収益合計	111,968	174,551
営業外費用		
支払利息	9,343	8,302
社債利息	—	1,652
社債発行費	—	9,789
貸与資産減価償却費	16,133	15,144
貸倒引当金繰入額	—	5,000
持分法による投資損失	15,462	155
その他	4,499	3,406
営業外費用合計	45,439	43,451
経常利益	929,199	865,982
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,422	—
投資有価証券評価損	—	278,516
特別損失合計	3,422	278,516
税金等調整前当期純利益	925,776	588,466
法人税、住民税及び事業税	489,847	353,789
法人税等調整額	1,798	9,410
法人税等合計	491,645	363,200
少数株主損失(△)	△4,949	△1,377
当期純利益	439,081	226,644

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	992,597	992,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	992,597	992,597
資本剰余金		
前期末残高	986,912	986,826
当期変動額		
自己株式の処分	△85	—
当期変動額合計	△85	—
当期末残高	986,826	986,826
利益剰余金		
前期末残高	7,896,202	8,107,414
当期変動額		
剰余金の配当	△227,868	△225,667
当期純利益	439,081	226,644
当期変動額合計	211,212	976
当期末残高	8,107,414	8,108,390
自己株式		
前期末残高	△341,632	△480,074
当期変動額		
自己株式の取得	△139,156	△191,881
自己株式の処分	714	—
当期変動額合計	△138,442	△191,881
当期末残高	△480,074	△671,955
株主資本合計		
前期末残高	9,534,079	9,606,764
当期変動額		
剰余金の配当	△227,868	△225,667
当期純利益	439,081	226,644
自己株式の取得	△139,156	△191,881
自己株式の処分	629	—
当期変動額合計	72,684	△190,905
当期末残高	9,606,764	9,415,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,928	△7,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△49,809	7,054
当期変動額合計	△49,809	7,054
当期末残高	△7,881	△827
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,300	△18,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,403	△47,303
当期変動額合計	△13,403	△47,303
当期末残高	△18,703	△66,006
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,628	△26,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△63,212	△40,249
当期変動額合計	△63,212	△40,249
当期末残高	△26,584	△66,834
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	5,160
当期変動額合計	—	5,160
当期末残高	—	5,160
少数株主持分		
前期末残高	14,723	9,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,949	△7,812
当期変動額合計	△4,949	△7,812
当期末残高	9,773	1,961
純資産合計		
前期末残高	9,585,430	9,589,953
当期変動額		
剰余金の配当	△227,868	△225,667
当期純利益	439,081	226,644
自己株式の取得	△139,156	△191,881
自己株式の処分	629	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68,162	△42,902
当期変動額合計	4,522	△233,807
当期末残高	9,589,953	9,356,146

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,776	588,466
減価償却費	137,181	129,207
賞与引当金の増減額	△7,000	△2,900
退職給付引当金の増減額	14,089	6,452
役員退職慰労引当金の増減額	6,377	△17,234
受取利息及び受取配当金	△7,217	△8,543
支払利息	9,343	8,302
持分法による投資損益 (△は益)	15,462	155
保険解約損益 (△は益)	—	△53,670
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	278,516
固定資産除却損	3,422	—
売上債権の増減額 (△は増加)	194,558	1,881
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△64,773	△140,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,633	72,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,839	△65,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,415	6,570
その他	△99,141	58,195
小計	933,190	862,092
利息及び配当金の受取額	7,236	8,547
利息の支払額	△1,707	△1,200
法人税等の支払額	△645,927	△388,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,792	481,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△44,997	△10,000
定期預金の預入による支出	—	△900,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△43,933	△66,817
保険積立金の解約による収入	—	106,095
その他	2,483	△8,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,446	△779,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△32,817	△32,817
社債の発行による収入	—	490,210
配当金の支払額	△227,868	△225,259
自己株式の取得による支出	△139,156	△191,881
自己株式の処分による収入	※2 629	※2 —
その他	△25,817	△25,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,031	14,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,749	△13,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225,435	△297,329
現金及び現金同等物の期首残高	4,362,229	4,136,793
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,136,793	※1 3,839,464

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数……8社 主要な連結子会社の名称 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 (株)トリムオブティマルヘルス (株)トリムジンホールディングス (株)トリムメディカルインスティテュート</p> <p>上記のうち、(株)トリムジンホールディングス及び(株)トリムメディカルインスティテュートは当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社……ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数……8社 主要な連結子会社の名称 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 (株)トリムオブティマルヘルス (株)トリムジンホールディングス (株)トリムメディカルインスティテュート</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社……ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)GIバイオポリス PT SUPER WAHANA TEHNO なお、PT SUPER WAHANA TEHNOについては、当連結会計年度に株式の新規取得により関連会社となったため当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数3社 (株)GIバイオポリス PT SUPER WAHANA TEHNO 富士の湧水(株) なお、富士の湧水(株)については当連結会計年度に株式の新規取得により関連会社となったため当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、連結決算日と事業年度末日が異なるのは、(株)トリムジンホールディングス、TRIMGEN CORPORATION及び広州多寧健康科技有限公司(事業年度末日は12月31日)であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>② たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」は、それぞれ209,007千円、332,270千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「長期預金」(前連結会計年度100,000千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保差入資産は次の通りであります。 建物 312,180千円 土地 1,497,356千円 <u>計 1,809,537千円</u> (2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。 預り保証金(注)1 416,543千円 長期末払金(注)2 89,229千円 <u>計 505,772千円</u> (注) 1 預り保証金の契約金額によっておりま す。 2 一年以内に返済する金額を含んでおりま す。	※1 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保差入資産は次の通りであります。 建物 297,036千円 土地 1,497,356千円 <u>計 1,794,392千円</u> (2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。 預り保証金(注)1 383,725千円 長期末払金(注)2 63,735千円 <u>計 447,460千円</u> (注) 1 預り保証金の契約金額によっておりま す。 2 一年以内に返済する金額を含んでおりま す。
※2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 97,433千円	※2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 79,814千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売手数料 381,296千円 製品保証引当金繰入額 24,000千円 給料手当 1,469,645千円 賞与引当金繰入額 86,000千円 退職給付費用 37,039千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,029千円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売手数料 383,114千円 製品保証引当金繰入額 27,000千円 給料手当 1,367,576千円 賞与引当金繰入額 84,000千円 退職給付費用 39,977千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,648千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費 220,285千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費 151,252千円
※3 固定資産除却損 主として工具器具備品の除却によるものです。	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390	—	—	4,628,390
合計	4,628,390	—	—	4,628,390
自己株式				
普通株式	71,019	44,162	150	115,031
合計	71,019	44,162	150	115,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 44,150株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 12株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少 150株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	227,868	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,667	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390	—	—	4,628,390
合計	4,628,390	—	—	4,628,390
自己株式				
普通株式	115,031	93,312	—	208,343
合計	115,031	93,312	—	208,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	93,300株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	12株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,667	50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,601	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,136,793</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,136,793</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,136,793	現金及び現金同等物	4,136,793	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,839,464</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,839,464</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,839,464	現金及び現金同等物	3,839,464
現金及び預金勘定	4,136,793								
現金及び現金同等物	4,136,793								
現金及び預金勘定	3,839,464								
現金及び現金同等物	3,839,464								
※2 自己株式の処分による収入 新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による処 分を含んでおります。	※2 自己株式の処分による収入 同左								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,673,592	67,967	6,957	8,748,517	—	8,748,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,399	—	46,399	△46,399	—
計	8,673,592	114,366	6,957	8,794,916	△46,399	8,748,517
営業費用	7,695,365	50,058	201,744	7,947,167	△61,321	7,885,846
営業利益	978,226	64,308	△194,786	847,548	14,922	862,670
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,484,936	1,542,958	935,586	9,963,481	1,764,851	11,728,333
減価償却費	110,337	—	10,453	120,790	16,133	136,924
資本的支出	23,255	—	20,974	44,230	—	44,230

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、全額とも全社資産であり、主に当社グループが保有する資産を賃貸している建物及び土地(1,859,612千円)であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,879,653	63,143	19,960	7,962,756	—	7,962,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	64,995	—	64,995	△64,995	—
計	7,879,653	128,138	19,960	8,027,751	△64,995	7,962,756
営業費用	7,111,184	52,848	143,137	7,307,169	△79,296	7,227,873
営業利益	768,468	75,289	△123,177	720,581	14,300	734,882
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,887,610	1,667,646	878,329	10,433,586	1,442,377	11,875,963
減価償却費	104,524	—	9,378	113,902	15,144	129,046
資本的支出	77,951	—	—	77,951	—	77,951

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,577,824千円であり、主に当社グループが保有する資産を賃貸している建物及び土地であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2(3)に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント情報の売上総利益、営業利益に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦における売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他 (工具器具備品)	23,624	9,238	14,386	その他 (工具器具備品)	19,952	9,820	10,131
無形固定資産 (ソフトウェア)	62,137	9,412	52,724	無形固定資産 (ソフトウェア)	62,137	21,839	40,297
合計	85,761	18,650	67,111	合計	82,089	31,660	50,428
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,682千円	1年内			16,111千円
1年超			50,428千円	1年超			34,316千円
合計			67,111千円	合計			50,428千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			15,504千円	支払リース料			16,192千円
減価償却費相当額			15,504千円	減価償却費相当額			16,192千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,678</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,386</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,779</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,833</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">320,675</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,357</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,361</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△320,675</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,686</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27,484</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">311,201</td></tr> </table>	賞与引当金	38,678	退職給付引当金	89,386	役員退職慰労引当金	79,779	未払事業税	13,833	減損損失	24,696	子会社繰越欠損金	320,675	その他有価証券評価差額金	11,954	その他	80,357	小計	659,361	評価性引当額	△320,675	合計	338,686	(繰延税金負債)		その他	△27,484	小計	△27,484	繰延税金資産(負債)の純額	311,201	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,489</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,820</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,479</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">384,457</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">47,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,070</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,115</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△431,748</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,367</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△29,397</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">296,969</td></tr> </table>	賞与引当金	37,489	退職給付引当金	92,016	役員退職慰労引当金	72,820	未払事業税	11,479	減損損失	24,696	子会社繰越欠損金	384,457	投資有価証券	47,085	その他	88,070	小計	758,115	評価性引当額	△431,748	合計	326,367	(繰延税金負債)		その他	△29,397	小計	△29,397	繰延税金資産(負債)の純額	296,969
賞与引当金	38,678																																																												
退職給付引当金	89,386																																																												
役員退職慰労引当金	79,779																																																												
未払事業税	13,833																																																												
減損損失	24,696																																																												
子会社繰越欠損金	320,675																																																												
その他有価証券評価差額金	11,954																																																												
その他	80,357																																																												
小計	659,361																																																												
評価性引当額	△320,675																																																												
合計	338,686																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他	△27,484																																																												
小計	△27,484																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	311,201																																																												
賞与引当金	37,489																																																												
退職給付引当金	92,016																																																												
役員退職慰労引当金	72,820																																																												
未払事業税	11,479																																																												
減損損失	24,696																																																												
子会社繰越欠損金	384,457																																																												
投資有価証券	47,085																																																												
その他	88,070																																																												
小計	758,115																																																												
評価性引当額	△431,748																																																												
合計	326,367																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他	△29,397																																																												
小計	△29,397																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	296,969																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等の永久差異項目	1.9	住民税均等割	2.6	評価性引当額の当期増加額	9.3	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等の永久差異項目	2.4	住民税均等割	4.3	試験研究費税額控除	△1.9	評価性引当額の当期増加額	17.2	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7																														
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等の永久差異項目	1.9																																																												
住民税均等割	2.6																																																												
評価性引当額の当期増加額	9.3																																																												
その他	△1.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等の永久差異項目	2.4																																																												
住民税均等割	4.3																																																												
試験研究費税額控除	△1.9																																																												
評価性引当額の当期増加額	17.2																																																												
その他	△0.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7																																																												

(有価証券関係)

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,264	28,350	19,085	4,704	6,410	1,705
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	14,101	17,477	3,375	—	—	—
	小計	23,365	45,827	22,461	4,704	6,410	1,705
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	61,600	33,379	△28,220	12,809	12,809	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	20,000	12,490	△7,510	20,411	17,312	△3,098
	小計	81,600	45,869	△35,730	33,221	30,122	△3,098
合計		104,965	91,696	△13,268	37,925	36,532	△1,392

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	—	—	—

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	213,324	1,845

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(㈱トリムエレクトリックマシナリー)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△384,910	△407,707
(2) 年金資産(千円)	251,463	262,809
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△133,447	△144,898
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△20,687	△10,088
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△154,134	△154,986
(6) 前払年金費用(千円)	65,796	71,397
(7) 退職給付引当金 (5)-(6) (千円)	△219,931	△226,383

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	38,533	41,908
(1) 勤務費用(千円)	45,126	44,357
(2) 利息費用(千円)	7,147	7,698
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△2,342	△2,514
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	△11,397	△7,633

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,122.63円	1株当たり純資産額	2,115.14円
1株当たり当期純利益金額	96.73円	1株当たり当期純利益金額	50.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	439,081	226,644
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,081	226,644
普通株式の期中平均株式数(株)	4,539,339	4,464,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	—	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,739,173	2,532,489
受取手形	16,088	39,735
売掛金	993,947	1,008,826
製品	56,953	58,731
前払費用	85,355	73,659
繰延税金資産	100,261	104,159
関係会社短期貸付金	36,000	36,000
その他	23,135	34,856
貸倒引当金	△3,800	△2,450
流動資産合計	4,047,116	3,886,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,093,386	※1 1,093,386
減価償却累計額	△423,412	△453,991
建物（純額）	669,974	639,395
構築物	8,026	8,026
減価償却累計額	△5,830	△6,182
構築物（純額）	2,195	1,843
機械及び装置	106,843	106,843
減価償却累計額	△82,897	△93,429
機械及び装置（純額）	23,945	13,414
車両運搬具	43,257	28,931
減価償却累計額	△29,979	△20,453
車両運搬具（純額）	13,277	8,477
工具、器具及び備品	108,793	121,273
減価償却累計額	△42,009	△50,654
工具、器具及び備品（純額）	66,784	70,618
土地	※1 2,033,780	※1 2,033,780
有形固定資産合計	2,809,959	2,767,529
無形固定資産		
特許権	11,979	5,729
ソフトウェア	260	200
リース資産	—	3,180
電話加入権	5,329	5,329
無形固定資産合計	17,568	14,438
投資その他の資産		
投資有価証券	304,021	37,377
関係会社株式	1,112,034	1,094,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
関係会社出資金	87,082	89,668
従業員に対する長期貸付金	7,120	11,193
関係会社長期貸付金	2,403,962	2,444,868
長期貸付金	982	5,000
長期前払費用	63,219	—
繰延税金資産	363,227	355,223
差入保証金	238,266	221,697
長期預金	—	900,000

その他	180,087	101,198
貸倒引当金	△432,356	△495,809
投資その他の資産合計	4,327,647	4,765,106
固定資産合計	7,155,175	7,547,074
資産合計	11,202,291	11,433,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 214,376	※2 221,111
未払金	204,212	201,661
未払費用	70,878	69,919
未払法人税等	141,933	73,615
未払消費税等	5,820	9,280
前受金	4,228	5,369
預り金	33,252	76,699
前受収益	21,252	20,932
賞与引当金	86,000	84,000
製品保証引当金	24,000	27,000
返品調整引当金	23,000	25,000
流動負債合計	828,954	814,589
固定負債		
社債	—	500,000
リース債務	—	3,180
退職給付引当金	212,032	217,668
役員退職慰労引当金	173,552	153,130
預り保証金	※1 388,432	※1 363,513
長期前受収益	72,177	66,245
固定負債合計	846,195	1,303,736
負債合計	1,675,149	2,118,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金		
資本準備金	977,957	977,957
その他資本剰余金	8,869	8,869
資本剰余金合計	986,826	986,826
利益剰余金		
利益準備金	243,539	243,539
その他利益剰余金		
任意積立金	7,370,000	7,470,000
繰越利益剰余金	422,135	289,416
利益剰余金合計	8,035,674	8,002,955
自己株式	△480,074	△671,955
株主資本合計	9,535,023	9,310,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,881	△827
評価・換算差額等合計	△7,881	△827
新株予約権	—	5,160
純資産合計	9,527,142	9,314,756
負債純資産合計	11,202,291	11,433,082

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,608,759	7,858,022
売上原価		
製品期首たな卸高	44,708	56,953
当期製品仕入高	※1 2,475,807	※1 2,239,970
合計	2,520,516	2,296,924
他勘定振替高	※2 31,627	※2 37,068
製品期末たな卸高	56,953	58,731
製品売上原価	2,431,935	2,201,124
売上総利益	6,176,824	5,656,897
返品調整引当金繰入額	4,000	2,000
製品売上総利益	6,172,824	5,654,897
販売費及び一般管理費		
販売手数料	366,121	378,756
販売促進費	190,098	186,897
外注費	240,726	225,715
製品保証引当金繰入額	24,000	27,000
貸倒損失	—	626
貸倒引当金繰入額	800	450
役員報酬	126,899	126,693
給料及び手当	1,372,856	1,302,775
外務員報酬	271,262	209,928
賞与	148,879	143,359
賞与引当金繰入額	86,000	84,000
福利厚生費	242,131	239,619
退職給付費用	37,039	39,977
役員退職慰労引当金繰入額	21,167	8,460
旅費及び交通費	259,811	241,943
減価償却費	33,752	32,508
賃借料	475,454	469,379
研究開発費	※3 223,531	※3 156,008
その他	1,102,552	1,085,904
販売費及び一般管理費合計	5,223,084	4,959,376
営業利益	949,739	695,521

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 22,660	※1 22,762
受取配当金	792	863
不動産賃貸料	98,258	98,258
受取手数料	1,122	1,135
保険返戻金	—	53,670
その他	8,096	7,675
営業外収益合計	130,930	184,365
営業外費用		
支払利息	7,739	7,153
社債利息	—	1,652
社債発行費	—	9,789
貸与資産減価償却費	16,133	15,144
貸倒引当金繰入額	—	5,000
その他	2,493	1,757
営業外費用合計	26,366	40,498
経常利益		

	1,054,303	839,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,315	—
貸倒引当金繰入額	※5 424,981	※4 58,452
投資有価証券評価損		278,516
関係会社株式評価損		26,346
特別損失合計	428,296	363,315
税引前当期純利益	626,006	477,072
法人税、住民税及び事業税	439,810	284,839
法人税等調整額	△169,876	△715
法人税等合計	269,933	284,123
当期純利益	356,072	192,949

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	992,597	992,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	992,597	992,597
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	977,957	977,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	977,957	977,957
その他資本剰余金		
前期末残高	8,954	8,869
当期変動額		
自己株式の処分	△85	—
当期変動額合計	△85	—
当期末残高	8,869	8,869
資本剰余金合計		
前期末残高	986,912	986,826
当期変動額		
自己株式の処分	△85	—
当期変動額合計	△85	—
当期末残高	986,826	986,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	243,539	243,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	243,539	243,539
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	6,670,000	7,370,000
当期変動額		
任意積立金の積立	700,000	100,000
当期変動額合計	700,000	100,000
当期末残高	7,370,000	7,470,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	993,931	422,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
任意積立金の積立	△700,000	△100,000
剰余金の配当	△227,868	△225,667
当期純利益	356,072	192,949
当期変動額合計	△571,795	△132,718
当期末残高	422,135	289,416
利益剰余金合計		
前期末残高	7,907,470	8,035,674
当期変動額		
任意積立金の積立	—	—

剰余金の配当	△227,868	△225,667
当期純利益	356,072	192,949
当期変動額合計	128,204	△32,718
当期末残高	8,035,674	8,002,955
自己株式		
前期末残高	△341,632	△480,074
当期変動額		
自己株式の取得	△139,156	△191,881
自己株式の処分	714	—
当期変動額合計	△138,442	△191,881
当期末残高	△480,074	△671,955
株主資本合計		
前期末残高	9,545,347	9,535,023
当期変動額		
剰余金の配当	△227,868	△225,667
当期純利益	356,072	192,949
自己株式の取得	△139,156	△191,881
自己株式の処分	629	—
当期変動額合計	△10,323	△224,599
当期末残高	9,535,023	9,310,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,928	△7,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△49,809	7,054
当期変動額合計	△49,809	7,054
当期末残高	△7,881	△827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,928	△7,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△49,809	7,054
当期変動額合計	△49,809	7,054
当期末残高	△7,881	△827
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	5,160
当期変動額合計	—	5,160
当期末残高	—	5,160
純資産合計		
前期末残高	9,587,275	9,527,142
当期変動額		
剰余金の配当	△227,868	△225,667
当期純利益	356,072	192,949
自己株式の取得	△139,156	△191,881
自己株式の処分	629	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△49,809	12,214
当期変動額合計	△60,133	△212,385
当期末残高	9,527,142	9,314,756

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品……総平均法に基づく原価法</p>	<p>製品……総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,587,275千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「長期預金」(前事業年度100,000千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>
	<p>前事業年度において独立掲記しておりました投資その他の資産「長期前払費用」(当事業年度67,615千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては、投資その他資産「その他」に含めて表示してあります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産及び担保されている債務	※1 担保に供している資産及び担保されている債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 312,180千円	建物 297,036千円
土地 1,242,410千円	土地 1,242,410千円
計 1,554,591千円	計 1,539,446千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
預り保証金(注) 416,543千円	預り保証金(注) 383,725千円
(注) 預り保証金の契約金額によっております。	(注) 預り保証金の契約金額によっております。
※2 関係会社買掛金 211,830千円	※2 関係会社買掛金 218,238千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引	※1 関係会社との取引
仕入高 2,430,866千円	仕入高 2,209,211千円
受取利息 17,181千円	受取利息 19,602千円
※2 他勘定振替高の内容	※2 他勘定振替高の内容
販売費及び一般管理費 31,627千円	販売費及び一般管理費 37,068千円
主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。	主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費 233,531千円	一般管理費 156,008千円
※4 主として工具器具備品の除却によるものであります。	4 _____
※5 関係会社社長期貸付金に対するものであります。	※5 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	71,019	44,162	150	115,031
合計	71,019	44,162	150	115,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加

44,150株
12株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少

150株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	115,031	93,312	—	208,343
合計	115,031	93,312	—	208,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加

93,300株
12株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	23,624	9,238	14,386	工具器具備品	19,952	9,820	10,131
ソフトウェア	62,137	9,412	52,724	ソフトウェア	62,137	21,839	40,297
合計	85,761	18,650	67,111	合計	82,089	31,660	50,428
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
16,682千円				16,111千円			
50,428千円				34,316千円			
67,111千円				50,428千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
15,009千円				16,192千円			
15,009千円				16,192千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円)	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円)
貸倒引当金 173,760	貸倒引当金 202,110
賞与引当金 34,916	賞与引当金 34,104
退職給付引当金 86,085	退職給付引当金 88,373
役員退職慰労引当金 70,462	役員退職慰労引当金 62,170
減損損失 24,696	減損損失 24,696
未払事業税 12,657	未払事業税 7,499
その他有価証券評価差額金 11,954	投資有価証券 57,782
その他 98,865	その他 76,205
小計 488,785	小計 552,942
(繰延税金負債)	評価性引当額 $\Delta 66,107$
その他 $\Delta 25,296$	繰延税金資産合計 486,834
小計 $\Delta 25,296$	(繰延税金負債)
繰延税金資産(負債)の純額 463,489	その他 $\Delta 27,451$
	繰延税金負債合計 $\Delta 27,451$
	繰延税金資産(負債)の純額 459,382
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異項目 2.7	交際費等の永久差異項目 3.0
住民税均等割 3.7	住民税均等割 5.0
試験研究費税額控除 $\Delta 2.9$	試験研究費税額控除 $\Delta 2.5$
その他 $\Delta 1.1$	評価性引当額の当期増加額 13.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1	その他 $\Delta 0.4$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,110.88円	1株当たり純資産額 2,106.22円
1株当たり当期純利益金額 78.44円	1株当たり当期純利益金額 43.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	356,072	192,949
普通株式に係る当期純利益(千円)	356,072	192,949
普通株式の期中平均株式数(株)	4,539,339	4,464,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	—	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。